


公民連携により 未来へつなぐ 持続可能な兵庫

兵庫県（2023年度選定）

1. 地域の特徴と課題及び目標	<p>兵庫県はかつての摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の五国からなり、北は日本海、南は瀬戸内海に面する広大な県土に多様な地域性を有する。</p> <p>人口は2009年の560万人をピークに減少に転じ、転出超過数は全国ワーストクラス。特に20代の若者の流出が続いており、地域の担い手不足が課題である。</p> <p>持続可能な地域の実現に向けて、公民連携を一層推し進め、人、モノ、投資、情報が集まる兵庫をつくる必要がある。</p>	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「新たな価値を生む経済」「住民自ら創る、住み続けられる地域」「未来へつなぐ環境優先社会」の実現を目指し、公民連携により、次世代・成長産業の育成、地域の担い手の確保、温室効果ガス排出量の抑制などに取り組むほか、2025年の大阪・関西万博を契機に、兵庫全体をパビリオンに見立て、SDGsを体現する地域の活動現場への誘客を促進する「ひょうごフィールドパビリオン」を全県で展開する。		

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①ひょうごフィールドパビリオン
地域の団体や企業が運営するSDGs体験型地域プログラムを230件認定（2023.2～'24.8）し、2023年度には下記のPR事業を実施した。
 - ・地域プログラムの疑似体験ができるメタバース（仮想空間）等を試作〔製作件数〕メタバース：2件 VR：4件
 - ・世界最大級の観光イベント「ツーリズムEXPOジャパン（大阪）」に出展
 - ・ライフスタイル雑誌「FRaU（フラウ）」のSDGs×TRIPシリーズ神戸・兵庫版に特集記事を掲載
- ②ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業
2022年度の「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」の創設に続き、2023年8月に「ひょうご産業SDGs認証事業」を創設した。
- ③ひょうごSDGs Hub
コンテンツ管理システムで会員自らがSDGsの取組情報を発信できる「ひょうごSDGs Hub公式サイト」を2023年10月に開設した。

5. 取組推進の工夫

交流人口の増大による地域活性化を目指す、ひょうごフィールドパビリオンのSDGs体験型地域プログラムについては、持続可能なものとなるよう、地域の団体や企業が、県の財政的な支援なしで、主体的に運営することとしている。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

ひょうごフィールドパビリオンについて、近隣県の知事や各国大使などの行政関係者、国際機関や外資系企業関係者などに体験してもらうなど、取組を発信した。

ひょうご産業SDGs認証事業について、認証事業の実施を検討している2県からヒアリングを受けた。

6. 取組成果

- ①ひょうごフィールドパビリオン
国内外から多くの人が関西を訪れる2025年に向けて、県内各地に体験型のプログラムを準備しているところである。
 - 〔地域プログラム認定数〕 2023年度：98件、'22年度：113件
 - 〔地域プログラム磨き上げ研修回数〕 2023年度：実地7回、座学4回
- ②ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業
KPI（SDGsに積極的な県内企業の割合）にはまだ現れていないが、宣言事業・認証事業の推進により、SDGsに取り組む企業は確実に増加している。
 - 〔宣言企業数〕 2023年度：1,250社、'22年度：391社
 - 〔認証企業数〕 2023年度：153社
 - 〔SDGsに積極的な県内企業の割合〕 2023年度：44.1%、'22年度：46.4%
- ③ひょうごSDGs Hub
順調に会員が増加しており、公民連携・民民連携の土壌が整ってきている。
 - 〔会員加入数〕 2023年度：415団体、'22年度：192団体

7. 今後の展開策

万博開幕の半年前や100日前などに、ひょうごフィールドパビリオンのPRイベントを開催し、万博の機運醸成を図るとともに、兵庫県への誘客を促進する。また、万博期間中には、万博会場内でPRイベントを開催する。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

兵庫県

2024年9月

SDGs未来都市計画名

兵庫県SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

SDGsを体現する「ひょうごフィールドパビリオン」を核とした地域価値創造、交流人口創出プロジェクト～Our Field,Our SDGs～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

兵庫県SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

公民連携により 未来へつなぐ 持続可能な兵庫

兵庫が有する五国の個性、進取の気風、培ってきた自力（多彩な地場産業や高度なものづくり産業、食の宝庫等）を活かし、企業、団体、県民とともにオール兵庫で、誰もが自分らしく生きることができ、将来への希望が持てる兵庫をつくり、未来へつなぐ。

<三側面ごとのあるべき姿>

【経済】新たな価値を生む経済 【社会】住民自ら創る、住み続けられる地域 【環境】未来へつなぐ環境優先社会

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	県民一人あたり県内総生産（GDP）の伸び [2013(H25)年度 = 100 とした数値] 【8.2、8.9、9.2】	実質 107.6 2021年度 (国103.1) ポイント 名目 110.4 (国108.9)	実質 113.1 2023年度 (国107.5) ポイント 名目 121.9 (国119.2)	(毎年度) 国を上回る伸びの維持	—
2	SDGs に積極的な県内企業の割合 【12.6、12.8】	2022年度 46.4 %	2023年度 44.1 %	2030年度 80 %	-7%
3	住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合 【11.a】	2022年度 77.8 %	2023年度 79.0 %	2030年度 85 %	17%
4	転入超過数 【11.a】	2022年 -5,625 人	2023年 -7,397 人	2030年 0 人	-32%
5	温室効果ガス排出量 [2013 年度(75,182kt-CO2) 比] 【13.3】	2019年度 -19.7 %	2021年度 -19.4 %	2030年度 -48 %	-1%
6	住んでいる地域の自然環境が守られていると思う人の割合 【14.1、14.4、15.4、15.5】	2022年度 53.4 %	2023年度 55.2 %	2030年度 65 %	16%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

● 指標2：「SDGsに積極的な県内企業の割合」

・県では、2022年度に企業経営にSDGsの導入を推進する「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」を創設し、2023年8月には、宣言企業の更なるステップアップを促進する「ひょうご産業SDGs認証事業」を創設した。2023年6月実施の帝国データバンク意識調査の時点では、まだ具体的な成果に繋がらず達成度はマイナスとなったが、2023年度には、宣言事業は目標200社を大幅に上回る1,250社が宣言し、また、認証事業は153社を認証した。今後も、宣言企業数・認証企業数の更なる増加に取り組み、県内企業によるSDGsの取組の裾野拡大を図る。

【社会】

● 指標3：「住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合」

・2030年度まで、毎年0.9ポイント（[85%-77.8%]/8年）程度の増加を目指しており、今回1.2ポイント増で順調である。

● 指標4：「転入超過数」

・20代の新卒者の就職に伴う転出が大きな要因となっている。県内就職の促進や子育て世帯を対象にした住宅施策の推進など若者・Z世代への応援施策を総合的に展開する。

【環境】

● 指標5：「温室効果ガス排出量」

・達成度がマイナスとなった要因としては、産業部門において、生産プロセスの省エネの取組が進んでいるものの、新型コロナウイルス感染症からの経済活動再開の影響により、製造業における生産量が増加したことによる。引き続き、事業者に対し、環境の保全と創造に関する条例に基づき、2030年度を目標とする新たな計画策定や計画の実践を事業者へ指導するとともに、計画や措置結果の概要を公表し、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減を図る。

● 指標6：「住んでいる地域の自然環境が守られていると思う人の割合」

・2030年度まで、毎年1.45ポイント（[65%-53.4%]/8年）程度の増加を目指しており、今回1.8ポイント増で順調である。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	社会課題を見だし、解決に取り組んでいく新たな挑戦の創出	スタートアップ創出数	2020年度 14 事業所	2023年度 72 事業所			2025年度 30 事業所	363%
2	兵庫の強みを活かし、持続可能な未来を見据えた次世代・成長産業の育成	成長産業育成コンソーシアム企業数	2021年度 159 社	2023年度 204 社			2025年度 187 社	161%
3	SDGsの視点からの中小企業のブランド価値向上	SDGsに積極的な県内企業の割合	2022年度 46.4 %	2023年度 44.1 %			2025年度 60 %	-17%
4	関西と瀬戸内の結節点「兵庫」の地の利を活かした大交流圏の形成	延べ宿泊者数	2021年 879 万人	2023年 1,484 万人			2025年 1,500 万人	97%
5	豊かな環境の創造と所得向上を両立する農業の実現	農林水産業産出額	2020年度 2,528 億円	2022年度 2,652 億円			2025年度 2,682 億円	81%
6	誰もがいきいきと安心して暮らせる社会づくり	住んでいる地域が年齢、性別、障害の有無などに関わりなく、暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合	2022年度 37.7 %	2023年度 36.1 %			2025年度 40 %	-70%
7		転入超過数	2022年 -5,625 人	2023年 -7,397 人			2025年 0 人	-32%
8	持続可能な地域の担い手の創出 地域の将来を担う人材の育成・確保	県内大学卒業生の県内就職率	2021年度 29.4 %	2023年度 28.2 %			2025年度 34.0 %	-26%
9		将来の生き方や職業について考え実現のため努力する生徒の割合	2021年度 68.9 %	2023年度 66.8 %			2025年度 71.0 %	-100%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
10	地球温暖化対策の推進	温室効果ガス排出量 [2013年度 (75,182kt-CO2) 比]	2019年度 -19.7 %	2021年度 -19.4 %			2025年度 -34 %	-2%
11	人と自然が共生する環境の創造	再生可能エネルギー発電量	2021年 49 億kWh	2022年 51 億kWh			2025年 63.5 億kWh	14%
12	ものを大切にする資源循環社会への転換	1人1日あたり家庭系ごみ排出量	2020年度 507 g/人日	2022年度 481 g/人日			2025年度 463 g/人日	59%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

①ひょうご産業SDGs推進宣言事業・認証事業

KPI（SDGsに積極的な県内企業の割合）にはまだ現れていないが、宣言事業・認証事業の推進により、SDGsに取り組む企業は確実に増加している。

[宣言企業数(年間)] 2023年度:1,250社、2022年度:391社

[認証企業数(年間)] 2023年度:153社

②ひょうごSDGs Hub

順調に会員が増加しており、公民連携・民民連携の土壌が整ってきている。

[会員加入数(年間)] 2023年度:415団体、2022年度:192団体

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

- 指標3：「SDGsに積極的な県内企業の割合」（再掲）

【社会】

- 指標6：「住んでいる地域が年齢、性別、障害の有無などに関わりなく、暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合」

・神戸市等の都市部の地域は点数が高い傾向にあるが、それ以外の地域に住む県民の評価が低くなっている。年齢、差別、障害の有無等に関わりなく誰もが持てる力を発揮して活動できるユニバーサル社会の実現に向け、多様な働き方の推進や保育所、こども園の整備、歩道等のバリアフリー化の促進など各種施策に総合的、横断的に取り組んでいく。

- 指標7：「転入超過数」（再掲）

- 指標8：「県内大学卒業生の県内就職率」

・達成度がマイナスとなった要因としては、学生の大手志向・安定志向が続くなか、首都圏の大手企業を中心とする企業の人材不足感からの採用意欲の増加があったことが考えられる。対応策として、引き続き、インターンシップ等による県内企業の認知度向上に加え、大学キャリアセンター職員の県内企業への理解の促進も図っていく。

- 指標9：「将来の生き方や職業について考え実現のため努力する生徒の割合」

・中学生のトライやる・ウィークや高校生のインターンシップなどの職業体験教育を通じて、引き続き、将来の生き方や職業について考え努力する生徒の育成を図っていく。

【環境】

- 指標10：「温室効果ガス排出量」（再掲）

- 指標11：「再生可能エネルギー発電量」

・2023年度分を現在内容精査中であるが、大規模バイオマス発電所の本格運転開始に伴い、2025年度目標である発電量63.5億kWh達成見込み。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・KPIを大変丁寧に説明いただいたと思うが、計画通りに進んでいない取組も少なくない。県全体で一貫性はあると思うが、プログラムとしての自律性、実現性があればなお良いと考える。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

SDGsを体現する「ひょうごフィールドパビリオン」を核とした地域価値創造、交流人口創出プロジェクト～Our Field,Our SDGs～

(2) モデル事業の概要

1995年に発生した阪神・淡路大震災からの創造的復興をはじめ、兵庫のこれまで歩みの中には、世界の課題解決のヒントとなる取組が数多くある。2025年の大阪・関西万博を契機に、兵庫全体をパビリオンに見立て、SDGsを体現する地域の活動現場への誘客を促進する「ひょうごフィールドパビリオン」を全県で展開する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
SDGsを体現する取組の発信による、HYOGOブランドの価値向上と国内外から県内への誘客促進	兵庫が誇る地域遺産の魅力発信	延べ宿泊者数	2021年 879 万人	2023年 1,484 万人			2025年 1,500 万人	97%
	地場産業のブランド化（オープンファクトリーの推進）	地場産業の生産額（主要産地）	2019年度 2,382 億円	2021年度 2,086 億円			2025年度 1,900 億円	61%
	ひょうごの「農」と「食」の発信	農林水産業産出額	2020年度 2,528 億円	2022年度 2,652 億円			2025年度 2,682 億円	81%
観光人材等地域アクターの育成・確保と地域の魅力向上	ユニバーサルツーリズムを支える人材の育成 防災ツーリズム等による創造的復興の発信 先端医療技術等の体験・普及	来訪者満足度	2021年度 66.1 %	2023年度 62.9 %			2025年度 75 %	-36%
	県民参加による快適で魅力あるまちなみの形成	住んでいる地域で自慢したい地域の宝（風景・産物・文化等）があると思う人の割合	2022年度 42.4 %	2023年度 42.0 %			2025年度 45 %	-15%
	兵庫が誇る芸術文化の魅力発信	暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会があると思う人の割合	2022年度 39.0 %	2023年度 37.6 %			2025年度 42 %	-47%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
兵庫ならではの取組を発信し、経済と環境の好循環により持続可能な社会づくりを先導する	脱炭素プロジェクトの推進 水平リサイクルによる循環の推進	地域主導で行う再エネ導入に向けた取組件数	2022年度 61件 (累計)	2023年度 62件 (累計)			2025年度 75件 (累計)	7%
	コウノトリ育む農法をはじめとする環境創造型農業の推進	環境創造型農業取組面積	2021年度 20,198 ha	2023年度 20,152 ha			2025年度 22,800 ha	-2%
	失われた自然環境の回復と創造 恵み豊かな海づくり	住んでいる地域の自然環境が守られていると思う人の割合	2022年度 53.4 %	2023年度 55.2 %			2025年度 57 %	50%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【社会】

●指標4：「来訪者満足度」

・宿泊者数が回復する中、観光産業の人手不足などの影響により期待するサービスを提供できなかったことが要因と考えられる。人手不足については、2023年度から「人手不足問題対策会議」を開催しており、課題解決に向けた検討を行うとともに、ユニバーサルツーリズムや防災ツーリズム等のテーマ制のあるツーリズムの普及に取り組み、旅行者の満足度の向上を図る。

●指標5：「住んでいる地域で自慢したい地域の宝（風景・産物・文化等）があると思う人の割合」

・年代が上がるにつれて、評価が低くなっている。長年住むことで魅力的な地域資源に慣れてしまい、地域の宝をあまり意識していない可能性がある。対応策として、地域に根ざした産業・文化・営みにSDGsの視点から光を当て、魅力を高めるフィールドパビリオンの展開を進め、シックプライドの醸成を推進していく。

●指標6：「暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会があると思う人の割合」

・県内の芸術文化施設を無料で開放等する「ひょうごプレミアム芸術デー」の開催などにより、引き続き、県民が芸術文化に親しむ機会を提供する。

【環境】

●指標7：「地域主導で行う再エネ導入に向けた取組件数」

・達成度が低調な要因としては事業の成功事例がまだ少なく、地権者との合意形成や地元の理解が得られにくい等が挙げられる。対応策として、再エネを導入した地域団体による事例発表会の開催や再エネ導入事例集の作成等による成功事例の周知を図ることにより、地域団体による再エネ導入の取組を支援する。

●指標8：「環境創造型農業取組面積」

・達成度がマイナスとなった要因としては農業全体の面積減と同じく農業者の高齢化による。対応策として国庫事業と連動した有機農業推進の施策を実施しており、2023年は前年度から微増している。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

大阪・関西万博を端緒に世界へ発信「ひょうごフィールドパビリオン」

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

国内外の多くの人々が関西を訪れる、2025年の大阪・関西万博を機に、“地域のSDGsを体現する活動の現場そのもの（フィールド）”を“パビリオン”に見立て、その魅力を発信し、多くの人を誘い、見て、学び、体験してもらう「ひょうごフィールドパビリオン」を全県で展開する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
<p>【経済→環境】 企業のSDGsや環境問題に対する意識の高まりにより、取組の裾野拡大や新たな事業が創出されることで、温室効果ガス削減やエネルギー利用の効率化等の取組が進み、環境負荷低減につながる。</p> <p>【環境→経済】 脱炭素、資源循環等の先進的な取組や自然環境の充実により、環境関連サービスの需要が高まることで、新たなビジネスが創出され、県内への環境関連産業等の進出や新たな投資を増加させる。</p>	<p>【経済→社会】 SDGsの実現に向けて先導的な取組を行っている企業や農林水産業の現場の見える化、ブランド力向上に取り組むことで、県内企業や産業の認知度向上や、兵庫の多様な地域性や営みに触れる機会の創出を図り、若者の定着・環流につなげる。</p> <p>【社会→経済】 フィールドパビリオンの磨き上げや広報プロモーション、まちなみの形成、芸術文化の発信等への若者の参画を促すことにより、ふるさとに愛着を持ち、大学を卒業しても県内に住み、働き続けたいと思う人材の育成・供給につなげる。</p>	<p>【社会→環境】 住民の地域活動に取り組む機運を高めることにより、持続可能な社会づくりを先導する人材（地球温暖化防止活動推進員、森林ボランティアリーダー、自然保護指導員等）をより多く輩出し、持続可能なより良い環境づくりにつなげる。</p> <p>【環境→社会】 脱炭素を先導する取組や里地、里山、里海など自然と共生する地域づくりなどにより、快適で魅力的な生活環境が整備され、住んでいる地域に対する満足度を高める。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 オフィス・店舗等でのエネルギー消費量の削減(2013年度比)	2018年度 -24 %	2021年度 -32.9 %			2025年度 -35 %	81%
2	【環境→経済】 工場立地件数	2021年 48 件	2023年 29 件			2025年 56 件	-238%
3	【経済→社会】 若者(20～30歳代)の転入超過数	2021年度 -7,682 人	2023年度 -8,294 人			2025年度 0 人	-8%
4	【社会→経済】 県内大学卒業生の県内企業希望率	2020年度 66.0 %	2023年度 73.9 %			2025年度 70 %	198%
5	【社会→環境】 持続可能な社会づくりを先導する人材の数	2021年度 1,645 人	2023年度 1,563 人			2025年度 1,693 人	-171%
6	【環境→社会】 住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	2021年度 57.5 %	2023年度 データなし %			2025年度 61 %	-

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

ひょうごフィールドパビリオンは、これまで地域の人々が主体的に取り組んできた持続可能な活動を掘り起こしてSDGs体験型地域プログラムとして認定し、国内外の方々に体験していただくものである。地域プログラムの運営にあたっては、万博終了後も地域で自走できるよう、一過性の補助金等は交付せず、県はプレイヤー・サポーターの育成や、広報・プロモーション等の側方支援を展開している。

こうした、地域の主体的・自律的な動き等を原動力として、経済・環境・社会面の取組を実施することにより、地域の魅力・価値を向上させ、ヒト・モノ・投資の流れ・好循環を創出する。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「工場立地件数」

・全国実績でも前年比2割減に落ち込んでおり、兵庫県・全国ともに過去最低水準となった。達成度がマイナスとなった要因としては、①「立地可能な産業用地の減少」、②「資材高騰や建設業界における人手不足に伴う建設コストの増大」、③「工業地地価の上昇に伴う用地取得コストの増大」、④「人口減少や、円安進行による外国人労働者の就業意欲低下に伴う従業員確保の難航」などが考えられる。調査結果より「立地地点選定理由」として「本社との近接性」を重視していることが判明したため対応策として本社事業所の誘致に努める。そのほか、県労政福祉課（就労対策官）等と連携した人手不足の解消や各市町における新たな産業用地の創出に向けた動きを的確に把握し、県としても可能なかぎりバックアップすることとする。

●指標3：「若者(20～30歳代)の転入超過数」

・20代の新卒者の就職に伴う転出が大きな要因となっている。高校生の県内就職、理工系学生と県内中小製造業とのマッチングなどにより若者の働く場を創出・確保するとともに、移住相談体制の充実、空き家・古民家の活用促進など兵庫へのUJIターンを促進し、若者の県内定着に向けた取組を推進する。

●指標5：「持続可能な社会づくりを先導する人材の数」

・達成度がマイナスとなった要因としては、後継者不足が挙げられる。対応策として、「ひょうご高校生環境未来リーダープロジェクト」や「ひょうごユースecoフォーラム」などの若者・Z世代を中心としたプログラムを通して、一人ひとりが自らの問題として環境問題への関心を持ち、具体的に行動できるような人材育成に努める。

●指標6：「住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合」

・実績データの算出に必要なアンケート調査の一部が廃止されたため、近年の実績データがない。今後、新たな算出方法を検討する。

（7）有識者からの取組に対する評価

・フィールドパビリオンの発想は興味深い。それをどのように将来に持続可能な形で生かしていくかをしっかりと認識し、進めていただきたい。プログラム認定数も多いことから、一部でも、今後のSDGs推進のために利活用の検討を進めていただくことを期待する。

・現地を訪れて体験する万博のフィールドパビリオン構想は、これからの万博のあり方、兵庫県の観光産業の育成、シビックプライドの醸成にとって成功することが重要である。数を絞って、県庁として本格的な支援を検討した方が良いと考える。